

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月12日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社アマガサ
【英訳名】	AMAGASA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天笠 竜蔵
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西山 泰敬
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西山 泰敬
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	5,002,461	4,554,847	1,795,581	1,702,176	6,201,744
経常利益(千円)	368,972	259,590	190,970	160,187	365,327
四半期(当期)純利益(千円)	200,879	105,678	97,820	57,662	181,139
純資産額(千円)	-	-	1,462,957	1,522,574	1,445,180
総資産額(千円)	-	-	6,449,088	6,056,350	5,672,614
1株当たり純資産額(円)	-	-	162,262.36	168,874.77	160,290.66
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22,280.32	11,721.19	10,849.62	6,395.55	20,090.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	22.7	25.1	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,128	224,986	-	-	248,777
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,779	33,272	-	-	169,366
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,434	54,122	-	-	257,320
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	686,753	399,323	712,051
従業員数(人)	-	-	133	127	130

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	127	(104)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は役員を除く就業人員であります。

2. 従業員数の欄の（ ）内の数字は、外数で当第3四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

3. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において16人減少したことは、主にその他事業における雇用形態の変更によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	125	(89)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は役員を除く就業人員であります。

2. 従業員数の欄の（ ）内の数字は、外数で当第3四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績は、次のとおりであります。なお、仕入実績はセグメントごとに把握することが困難であるため、取扱品目の合計額を記載しております。

品目別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
婦人靴	1,176,404	97.2
合計	1,176,404	97.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額には、靴付属品(靴クリーム等)の仕入金額として558千円を含んでおります。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
婦人靴		
卸売事業	1,421,907	94.1
小売事業	280,268	98.5
その他事業	11,115	96.4
セグメント間消去	11,115	-
合計	1,702,176	94.8

- (注) 1. セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の金額には、靴付属品(靴クリーム等)の販売実績として818千円を含んでおります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、9月の完全失業率が4.1%と2ヶ月連続して改善するも、10月度の消費者動向調査(総世帯)によると過半数が雇用環境が今後「悪化する」と考えており、暮らし向きについても「悪化する」が「良くなる」の回答を大きく上回るなど、依然として消費マインドの回復が見られませんでした。当社が属する婦人靴業界におきましては、安売り競争の激化による商品販売価格の下落傾向が見られました。

こうした環境のもと、当第3四半期連結会計期間において当社は、MDと適正在庫の見直し、売筋商材の在庫積増しによる販売機会ロスの低減や、より「履き心地」「機能性」にフォーカスした商材の開発に努めました。

また、収益力の改善を目的として希望退職者の募集を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間につきましては、売上高1,702百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益156百万円(同17.4%減)、経常利益160百万円(同16.1%減)、四半期純利益57百万円(同41.1%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(卸売事業)

当第3四半期連結会計期間におきましては、専門店、スーパー・GMS対策として取引条件の見直しと低価格商材の投入を行ったほか、百貨店では「履き心地」「機能性」を重視した商材の販売に注力しました。これら施策の実施により一定の成果は見られたものの、ブーツの販売足数及び平均販売単価が例年を下回ったことなどから、海外顧客向け販売及びWEB通販を除く販売チャネルにおいて販売が総じて低調に推移しました。この結果、卸売事業における売上高は1,421百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益327百万円(同11.4%減)となりました。

(小売事業)

当第3四半期連結会計期間におきましては、JELLY BEANS心斎橋OPA店を閉鎖する一方、JELLY BEANSららぽーと横浜店、アトレ亀戸店を出店し、採算性を重視したスクラップアンドビルドを推進しました。これにより、10月31日現在の直営店舗数は18店舗となりました。稼働店舗数の減少により売上高につきましては前年を下回ったものの、不採算店の閉鎖等により販管費が減少したことなどから、小売事業における売上高は280百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益28百万円(同8.1%増)となりました。

(その他事業)

中国現地法人を通じた直接輸入については品質の安定化を最優先したことや、検品体制のインフラ整備を行ったことなどから、その他事業における売上高は11百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は3百万円(同58.9%減)となりました。

(2) 財政状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,432百万円(前連結会計年度末は2,116百万円)となり、316百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加(836百万円から1,480百万円へ643百万円増)、商品在庫の増加(145百万円から280百万円へ134百万円増)及び現金及び預金の減少(1,108百万円から649百万円へ459百万円減)であります。

また、固定資産の残高は、3,623百万円(前連結会計年度末は3,555百万円)となり、67百万円増加しました。主な理由は、固定資産の取得による増加(205百万円増)、減価償却による減少(130百万円減)及び差入保証金の減少(5百万円減)であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,948百万円(前連結会計年度末は1,683百万円)となり、265百万円増加しました。主な理由は、仕入債務の増加(479百万円から788百万円へ309百万円増)、未払金の増加(130百万円から172百万円へ41百万円増)及び未払法人税等の減少(131百万円から39百万円へ92百万円減)であります。

また、固定負債の残高は、2,584百万円(前連結会計年度末は2,543百万円)となり、41百万円増加しました。主な理由は、運転資金の調達による長期借入金の増加(2,154百万円から2,201百万円へ46百万円増)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,522百万円(前連結会計年度末は1,445百万円)となり、77百万円増加しました。主な理由は、四半期純利益の計上105百万円による増加、配当金の支払い128百万円による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べて500百万円減少し、399百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、358百万円(前年同期は231百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加額393百万円、たな卸資産の増加額131百万円に対し、税金等調整前四半期純利益112百万円、減価償却費44百万円、特別退職金41百万円及び賞与引当金の増加額35百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、52百万円(前年同期は104百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出98百万円、定期預金の預入による支出28百万円に対し、定期預金の払戻による収入77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、88百万円(前年同期は4百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出273百万円、リース債務の返済による支出15百万円に対し、長期借入れによる収入200百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、「(2) 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、重要な変更はありません。また、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設及び除却等について完了したものは以下のとおりであります。なお、新たに確定した計画はありません。

重要な設備の新設

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	完了時期
提出会社	JELLY BEANS ららぽーと横浜店 (横浜市都筑区)	小売店舗 (小売事業)	平成23年9月
	JELLY BEANS アトレ亀戸店 (東京都江東区)	小売店舗 (小売事業)	平成23年9月

重要な設備の除却

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の除却について、完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	完了時期
提出会社	JELLY BEANS 心斎橋OPA店 (大阪市中央区)	小売店舗 (小売事業)	平成23年8月

重要な設備の改修

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の改修について、完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	完了時期
提出会社	ショールーム (東京都台東区)	ショールーム (全社(共通))	平成23年8月
	第3ビル(旧第4ビル) (東京都台東区)	事務所兼物流倉庫 (全社(共通))	平成23年10月

(注) 1. 旧第4ビルは、平成23年11月より第3ビルに名称変更いたしました。

2. 全社(共通)は報告セグメントに配分していない設備であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000
計	32,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,600	9,600	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注)
計	9,600	9,600	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	9,600	-	308,100	-	230,600

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 584	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,016	9,016	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 9,600	-	-
総株主の議決権	-	9,016	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマガサ	東京都台東区浅草六丁目 36番2号	584	-	584	6.08
計	-	584	-	584	6.08

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	217,000	210,000	200,000	206,900	199,100	188,000	192,000	192,600	231,000
最低(円)	183,700	190,000	190,000	182,000	181,000	164,900	160,000	172,000	175,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長 (代表取締役)	-	取締役社長 (代表取締役)	-	天笠 悦藏	平成23年 5月16日
取締役社長 (代表取締役)	-	常務取締役	営業本部長兼 営業4部長	天笠 竜藏	平成23年 5月16日
取締役	営業3部長	取締役	営業1部長	杉本 憲史	平成23年 7月 1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,444	1,108,781
受取手形及び売掛金	1,480,229	836,449
商品及び製品	280,611	145,811
その他	36,901	34,933
貸倒引当金	14,200	9,000
流動資産合計	2,432,986	2,116,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,681,152 ₁	1,594,543 _{1, 2}
土地	1,529,346	1,529,346 ₂
その他(純額)	146,947 ₁	153,685 ₁
有形固定資産合計	3,357,446	3,277,576
無形固定資産	58,322	64,997
投資その他の資産	207,594 ₄	213,064 ₄
固定資産合計	3,623,363	3,555,638
資産合計	6,056,350	5,672,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788,952	479,328
1年内返済予定の長期借入金	842,968	869,592
未払法人税等	39,756	131,991
賞与引当金	35,502	-
返品調整引当金	11,600	5,900
その他	230,090	196,956
流動負債合計	1,948,869	1,683,767
固定負債		
長期借入金	2,201,224	2,154,357
退職給付引当金	108,050	105,015
役員退職慰労引当金	167,499	161,325
その他	108,132	122,967
固定負債合計	2,584,905	2,543,665
負債合計	4,533,775	4,227,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,134,303	1,057,476
自己株式	146,116	146,116
株主資本合計	1,526,887	1,450,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,021	661
為替換算調整勘定	5,333	4,217
評価・換算差額等合計	4,312	4,879
純資産合計	1,522,574	1,445,180
負債純資産合計	6,056,350	5,672,614

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	5,002,461	4,554,847
売上原価	3,161,360	2,879,046
売上総利益	1,841,101	1,675,800
販売費及び一般管理費	1,469,435 ₁	1,415,361 ₁
営業利益	371,665	260,439
営業外収益		
仕入割引	39,556	34,482
その他	13,592	12,501
営業外収益合計	53,148	46,984
営業外費用		
支払利息	46,089	42,062
その他	9,753	5,771
営業外費用合計	55,842	47,833
経常利益	368,972	259,590
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,834	-
特別利益合計	1,834	-
特別損失		
固定資産除却損	9,671	179
減損損失	10,713	3,735
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,667
特別退職金	-	41,154 ₂
その他	2,960	6,500
特別損失合計	23,345	59,237
税金等調整前四半期純利益	347,461	200,352
法人税等	146,582	94,674
少数株主損益調整前四半期純利益	-	105,678
四半期純利益	200,879	105,678

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	1,795,581	1,702,176
売上原価	1,096,421	1,048,984
売上総利益	699,160	653,191
販売費及び一般管理費	¹ 510,121	¹ 496,957
営業利益	189,039	156,234
営業外収益		
仕入割引	15,002	14,142
その他	4,002	4,440
営業外収益合計	19,005	18,583
営業外費用		
支払利息	15,724	14,076
その他	1,349	553
営業外費用合計	17,073	14,630
経常利益	190,970	160,187
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,834	417
特別利益合計	1,834	417
特別損失		
固定資産除却損	8,970	-
減損損失	10,713	-
特別退職金	-	² 41,154
その他	2,960	6,500
特別損失合計	22,643	47,654
税金等調整前四半期純利益	170,161	112,115
法人税等	72,341	54,452
少数株主損益調整前四半期純利益	-	57,662
四半期純利益	97,820	57,662

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	347,461	200,352
減価償却費	135,889	130,602
減損損失	10,713	3,735
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,891	3,034
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,500	6,174
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,195	3,768
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,500	5,700
賞与引当金の増減額(は減少)	38,430	35,502
受取利息及び受取配当金	1,512	1,565
支払利息	46,089	42,062
固定資産除却損	9,671	179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,667
特別退職金	-	41,154
売上債権の増減額(は増加)	509,551	643,116
たな卸資産の増減額(は増加)	87,411	134,799
仕入債務の増減額(は減少)	14,360	309,624
その他	1,748	6,800
小計	24,135	3,276
利息及び配当金の受取額	1,512	1,565
利息の支払額	46,568	42,411
法人税等の支払額	90,936	187,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,128	224,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105,264	131,850
定期預金の払戻による収入	90,000	277,975
投資有価証券の取得による支出	1,789	1,516
有形固定資産の取得による支出	50,749	172,680
無形固定資産の取得による支出	1,712	360
差入保証金の回収による収入	34,800	13,732
差入保証金の差入による支出	17,633	15,550
その他	3,430	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,779	33,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	710,053	779,757
配当金の支払額	28,592	28,834
リース債務の返済による支出	47,920	45,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,434	54,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,857	346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,332	312,727
現金及び現金同等物の期首残高	892,085	712,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,753	399,323

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ3,024千円、税金等調整前四半期純利益は10,691千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は740千円、差入保証金の変動額は7,420千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 677,290千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 590,880千円
2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要な ものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著 しい変動が認められるものはないため、注記を省略して おります。	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,524,015千円 土地 1,479,999千円 計 3,004,015千円
3 受取手形割引高 -	3 受取手形割引高 200,763千円
4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 8,172千円	4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,604千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 3,327千円 役員報酬及び給料手当 610,789千円 賞与引当金繰入額 38,430千円 退職給付費用 12,028千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,500千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 5,580千円 役員報酬及び給料手当 588,958千円 賞与引当金繰入額 35,502千円 退職給付費用 9,044千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,174千円
2	2 特別退職金は、希望退職者募集に伴う特別加算金及び 再就職支援費用であります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,183千円 役員報酬及び給料手当 191,438千円 賞与引当金繰入額 38,430千円 退職給付費用 5,128千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,500千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 3,580千円 役員報酬及び給料手当 183,245千円 賞与引当金繰入額 35,502千円 退職給付費用 3,494千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,500千円
2	2 特別退職金は、希望退職者募集に伴う特別加算金及び 再就職支援費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 977,560千円	現金及び預金勘定 649,444千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 290,807千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 250,120千円
現金及び現金同等物 686,753千円	現金及び現金同等物 399,323千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,600株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 584株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	28,851	3,200	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,511,082	284,499	-	1,795,581	-	1,795,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,529	11,529	11,529	-
計	1,511,082	284,499	11,529	1,807,111	11,529	1,795,581
営業利益	370,125	26,729	8,744	405,598	216,559	189,039

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,198,422	804,039	-	5,002,461	-	5,002,461
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	29,176	29,176	29,176	-
計	4,198,422	804,039	29,176	5,031,637	29,176	5,002,461
営業利益	946,526	42,992	19,824	1,009,343	637,677	371,665

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主な事業内容
卸売事業	靴・衣料品専門店、百貨店、量販店等への卸売販売
小売事業	直営店舗による小売販売
その他事業	中国から国内への商品調達

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、販売方法の類似性及び事業の経済的特徴を考慮した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品の販売方法により区分されたセグメント及び連結子会社から構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、靴・衣料品専門店や、百貨店、量販店等への卸売販売を行っております。「小売事業」は、直営小売店舗において小売販売を行っております。「その他事業」は、中国から国内へ商品を調達しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年10月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,774,045	780,802	-	4,554,847	-	4,554,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	30,257	30,257	30,257	-
計	3,774,045	780,802	30,257	4,585,105	30,257	4,554,847
セグメント利益	785,591	74,684	12,625	872,901	612,461	260,439

(注)1. セグメント利益の調整額 612,461千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,421,907	280,268	-	1,702,176	-	1,702,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,115	11,115	11,115	-
計	1,421,907	280,268	11,115	1,713,291	11,115	1,702,176
セグメント利益	327,847	28,897	3,596	360,342	204,107	156,234

(注)1. セグメント利益の調整額 204,107千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている取引のみであるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	168,874.77円	1株当たり純資産額	160,290.66円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22,280.32円	1株当たり四半期純利益金額	11,721.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期純利益(千円)	200,879	105,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	200,879	105,678
期中平均株式数(株)	9,016	9,016

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10,849.62円	1株当たり四半期純利益金額	6,395.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期純利益(千円)	97,820	57,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	97,820	57,662
期中平均株式数(株)	9,016	9,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月1日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月8日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波賀野 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。